

平成28年度農林水産関係予算概算要求の重点事項

総額 2兆6,497億円
(2兆3,090億円)

(※) 各事項の下段()内は、平成27年度当初予算額

1 水田フル活用の推進と経営所得安定対策

- ① 水田活用の直接支払交付金 3,177億円
(2,770億円)
- ・ 飼料用米をはじめ、麦・大豆等の戦略作物の本作化を進めるとともに、産地交付金により、多収品種の導入、地域の特色のある魅力的な産品の産地の創造、自主的な生産拡大を促す取組を支援
- ② 畑作物の直接支払交付金 (所要額) 1,948億円
(2,072億円)
- ・ 麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ等の畑作物を生産する認定農業者等の担い手に対し、経営安定のための交付金を交付
- ③ 収入減少影響緩和対策 (所要額) 979億円
(802億円)
- ・ 認定農業者等の担い手に対し、米、麦、大豆等の収入が標準的収入額を下回った場合に、その差額の9割を補填（加入者と国が1対3の割合で負担）
- ④ 米穀周年供給・需要拡大支援事業 50億円
(50億円)
- ・ 気象の影響等により必要が生じた場合に、産地が自主的に行う米の年間を通じた安定販売・需要拡大等の取組を支援
- ⑤ 米の直接支払交付金 749億円
(760億円)
- ・ 米を生産する農業者の経営安定のための交付金を交付（29年産までの時限措置（30年産から廃止））

2 強い農林水産業のための基盤づくり

(1) 農林水産業の基盤整備（競争力強化・国土強靱化）

① 農業農村整備事業＜公共＞

3, 372億円

(2, 753億円)

- ・ 農地の大区画化、老朽化した施設の改修等の遅れがみられる中、農業の競争力強化や農村地域の国土強靱化を図るため、農地集積の加速化、農業の高付加価値化のための農地の大区画化・汎用化や水路のパイプライン化、老朽化した農業水利施設の長寿命化・耐震化対策等を推進

(関連対策)

農地耕作条件改善事業

359億円

(100億円)

農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を推進するため、担い手への農地の集積・集約化が行われ、又は基盤整備の実施により今後行われると見込まれる地域において、区画拡大、暗渠排水等に加え、土壌改良をはじめとする借り手のニーズに対応した基盤整備を支援

② 森林整備事業＜公共＞

1, 414億円

(1, 203億円)

- ・ 国産材の安定供給体制を構築するとともに、地球温暖化を防止するための間伐等の森林施業や路網の整備を推進

③ 治山事業＜公共＞

717億円

(616億円)

- ・ 地震・集中豪雨等に対する山地防災力の強化のため、荒廃山地の復旧・予防対策、津波に強い海岸防災林の保全等を推進

④ 水産基盤整備事業＜公共＞

841億円

(721億円)

- ・ 輸出戦略漁港の衛生管理対策や水産資源回復対策、老朽化した漁港施設の長寿命化対策や地震・津波対策、漁港機能の集約化・再活用を推進

⑤ 農山漁村地域整備交付金＜公共＞

1, 243億円

(1, 067億円)

- ・ 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援

(2) 農林水産関係施設整備

① 強い農業づくり交付金

345億円

(231億円)

- ・ 国産農畜産物の安定供給・輸出拡大のため、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備等を支援

② 森林・林業再生基盤づくり交付金

(次世代林業基盤づくり交付金で実施)

200億円の内数

- ・ 国産材の安定的・効率的な供給等を図るため、木材加工流通施設、木造公共建築物、高性能林業機械の整備等を支援

(27億円)

③ 強い水産業づくり交付金

80億円

(35億円)

- ・ 水産業の強化のための共同利用施設等の整備、漁港・漁村における防災・減災対策の取組等を支援

④ 特殊自然災害対策施設緊急整備事業

4億円

(1億円)

- ・ 火山の降灰被害に対応するための洗浄用機械施設等の整備やこれと一体的に行う用水確保対策等を支援

(3) 産地の構造改革の推進

① 新しい野菜産地づくり総合対策事業

28億円

(8億円)

- ・ 実需者ニーズに対応した野菜の安定生産・安定供給を実現するため、次世代施設園芸拠点で得られた知見も活用しつつ、生産者・実需者・行政等が連携して取り組む大規模な野菜団地の形成を支援するとともに、加工・業務用野菜の安定生産・安定供給に必要な土壌・土層改良等を支援

② 次世代施設園芸の地域展開の促進

- ・ 次世代施設園芸の各地域への展開を促進するため、次世代施設園芸モデルの拠点における成果や取組に関するセミナー等による情報発信、拠点における実践的な研修等を支援するとともに、拠点で得られた知見を活用した施設園芸団地づくりを支援

(強い農業づくり交付金で実施)

優先枠20億円

(一)

(新しい野菜産地づくり総合対策事業で実施)

28億円の内数

(一)

次世代施設園芸地域展開促進事業

12億円

(20億円)

③ 国産花きの生産・供給対策

10億円

(7億円)

- ・ 国産シェア奪還に向けた花きの日持ち性向上のための取組や輸出拡大のための低温パッキング等の取組、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた安定供給体制づくりを支援するとともに、2016年トルコ国際園芸博覧会に出展

- ④ 農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証事業 4 億円
(3 億円)
- ・ 農業界と経済界が連携して行う先端モデル農業の確立に向けた取組（低コスト生産技術体系、I C Tを活用した効率的生産体制の確立等）を支援
- ⑤ 農業労働力最適活用支援総合対策事業【新規】 5 億円
(一)
- ・ 産地における人手不足を補うため、労働力の募集・産地への派遣を一体的に行う仕組みや農業サービス事業体・援農隊による労働力の提供を円滑に行う仕組みの構築を支援

3 担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進

(1) 農地中間管理機構による農地集積・集約化

- ① 農地中間管理機構による農地の集積・集約化 1 2 4 億円
(1 9 0 億円)
- ・ 担い手への農地集積・集約化等を加速化するため、農地中間管理機構の事業運営、農地の出し手に対する協力金の交付等を支援（各都道府県基金から充当し、不足分を要求）
- ② 農地の大区画化等の推進＜公共＞ (農業農村整備事業で実施)
1, 3 1 2 億円
(1, 0 8 9 億円)
- ・ 農地中間管理機構による農地の借受け・貸付けとの連携等により、農地の大区画化・汎用化等を促進
- ③ 農地耕作条件改善事業（再掲） 3 5 9 億円
(1 0 0 億円)
- ・ 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を推進するため、担い手への農地の集積・集約化が行われ、又は基盤整備の実施により今後行われると見込まれる地域において、区画拡大、暗渠排水等に加え、土壌改良をはじめとする借り手のニーズに対応した基盤整備を支援
- ④ 経営体育成支援事業 4 0 億円
(3 2 億円)
- ・ 農地中間管理機構を活用して規模拡大を図る経営体をはじめとして、地域の中心経営体等に対し、農業用機械・施設等の導入を支援
- ⑤ 果樹支援関連対策 (果樹・茶支援関連対策で実施)
5 9 億円
(5 5 億円)
- ・ 農地中間管理機構の活用等による改植やこれに伴う未収益期間に対する支援、園地整備等に対する支援を実施

- ⑥ 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金 4 億円
(3 億円)
- ・ 荒廃農地を再生利用するための雑草・雑木除去や土づくり等の取組を支援

(2) 農業委員会の活動による農地利用の最適化

- ① 農業委員会の活動による農地利用最適化の推進 7 8 億円
(5 3 億円)
- ・ 農地利用の最適化の推進のための農業委員会の積極的な活動を支援
- ② 機構集積支援事業 (農地中間管理機構による農地の集積・集約化で実施) 3 4 億円
(2 8 億円)
- ・ 遊休農地の所有者の利用意向調査、農地台帳の情報更新・システム維持管理、農業委員等の資質向上に向けた研修等を支援

(3) 多様な担い手の育成・確保

- ① 農業経営力向上支援事業 8 億円
(5 億円)
- ・ 農業経営の法人化・集落営農の組織化の取組を支援し、法人化の推進体制を整備するとともに、農業経営の質の向上（農業法人等と他産業での経験を有する人材とのマッチング等）を促進
- ② 新規就農・経営継承総合支援事業 2 2 9 億円
(1 9 5 億円)
- ・ 就農前後の青年就農者・経営継承者への給付金の給付、雇用就農を促進するための農業法人での実践研修への支援のほか、就農後の相談体制の整備、農業大学校・農業高校の新規学卒者等を就農に結び付ける取組等への支援
- うち青年就農給付金 1 5 0 億円 (1 2 2 億円)
- ③ 事業性評価融資推進事業【新規】 1 0 億円
(－)
- ・ 経営力のある農業経営者が担保余力や保証人がなくとも融資を受けやすくするよう、経営力や事業性の評価に重点を置く融資スキームの構築を支援
- ④ 経営体育成支援事業（再掲） 4 0 億円
(3 2 億円)
- ・ 農地中間管理機構を活用して規模拡大を図る経営体をはじめとして、地域の中心経営体等に対し、農業用機械・施設等の導入を支援
- ⑤ 収入保険制度検討調査費 3 億円
(5 億円)
- ・ 収入保険制度の導入に向けた諸課題の検討を進めるため、事業化調査等を実施

4 畜産・酪農の競争力の強化

(1) 畜産・酪農の収益性向上

- ① 高収益型畜産体制構築事業 1 億円
(1 億円)
- ・ 畜産農家と畜産関係者（コントラクター（飼料生産組織）、飼料メーカー、実需者等）の結集による地域全体での収益性向上のための取組（畜産クラスターの構築）を支援
- ② 畜産収益力強化対策 3 5 0 億円
(7 5 億円)
- ・ 畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的な経営体が行う収益性向上、畜産環境問題への対応に必要な機械のリース整備、施設整備、家畜の導入を支援
- ③ 国産畜産物の新たな市場獲得のための技術開発促進事業【新規】 3 億円
(－)
- ・ 畜産物の国産シェアの拡大に向け、国産畜産物の加工原料への利用を促進するための技術開発等を支援

(2) 畜産・酪農の生産力強化

- ① 畜産・酪農生産力強化対策事業【新規】 2 0 億円
(－)
- ・ 和牛の生産拡大と生乳供給力の向上に資する和牛受精卵移植・性判別精液の活用や関係機器の整備、肉用牛の繁殖向上のための新たな取組（発情発見装置の導入等）を支援
- ② 和牛・生乳の生産拡大を支える研究開発 (委託プロジェクト研究で実施)
6 億円
(3 億円)
- ・ 性判別精液の評価精度の向上、繁殖機能の改善、泌乳量の平準化による生涯乳量の向上等の研究開発を推進

(3) 自給飼料の生産拡大

- ① 飼料増産総合対策事業 1 7 億円
(1 1 億円)
- ・ 濃厚飼料原料（イアコーン（子実、芯、穂皮から成る雌穂^{しすい}）等）の増産、レンタカウを活用した肉用繁殖牛等の放牧の推進、難防除雑草の駆除等による草地改良、コントラクターの機能の高度化、エコフィードの増産等を支援

② 飼料生産型酪農経営支援事業

70億円

(66億円)

- ・ 環境負荷軽減に取り組みつつ、飼料の二期作・二毛作等を行う酪農家や、輸入粗飼料の使用量を削減して飼料作付面積を拡大する酪農家を支援

③ 草地関連基盤整備＜公共＞

(農業農村整備事業で実施)

85億円

(62億円)

- ・ 離農農家の草地の円滑な継承を図るため、草地改良と併せて行う施設用地確保のための離農施設の撤去を支援するとともに、牧柵の除去等の簡易な基盤整備等を推進

(4) 畜産・酪農経営安定対策

○ 畜産・酪農経営安定対策

(所要額) 1,708億円

(1,708億円)

- ・ 畜種ごとの特性に応じて畜産・酪農経営の安定を支援し、意欲ある生産者が経営の継続・発展に取り組める環境を整備

5 農林水産物・食品の高付加価値化等の推進

(1) 6次産業化の推進

① 農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用

【財投資金】

出資枠150億円

貸付枠50億円

- ・ (株)農林漁業成長産業化支援機構を通じ、生産・流通・加工等の産業間が連携した取組について、資本の提供と経営支援を一体的に実施

② 6次産業化支援対策

29億円

(27億円)

- ・ 農林漁業者と多様な事業者が連携して行う新商品開発・販路開拓及び施設整備、プランナーによる事業者等に対するサポート体制の整備等を支援

(2) 医福食農など異業種との連携の推進

① 薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業

(産地活性化総合対策で実施)

5億円

(4億円)

- ・ 薬用作物等の産地形成を促進するため、栽培技術の確立・普及を支援するとともに、相談窓口の設置により、産地と漢方薬メーカーのマッチングを支援

② 先端ロボットなど革新的技術の開発・普及

41億円

(14億円)

- ・ ロボット技術など革新的技術の導入により生産性の飛躍的な向上を実現するため、ロボット産業等と連携した研究開発、現場普及のための導入実証等を支援

- | | |
|--|------------------------|
| <p>③ 異分野との融合を含む産学連携の更なる強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 農林水産・食品分野での産学連携に加え、異分野の人材とのマッチングの場を構築し、産学連携の更なる強化を図り、革新的技術の研究開発を促進 | <p>24億円
(13億円)</p> |
| <p>④ 地理的表示等活用総合対策事業【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> G I（地理的表示保護制度）の登録申請・普及啓発、G I等を活用した地域産品のブランド化を支援 | <p>2億円
(－)</p> |

6 日本食・食文化の魅力発信と輸出促進

（１）日本食・食文化の魅力発信

- | | |
|---|----------------------|
| <p>① 食文化発信による海外需要フロンティア開拓の加速化【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> 食のグローバル人材（海外で活躍する日本食料理人）の育成、海外メディアの活用、ミラノ万博の成果を活かしたフェスティバルの開催等による日本食・食文化の魅力を発信する取組を支援 | <p>12億円
(－)</p> |
| <p>② 「和食」と地域食文化継承推進事業【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ユネスコ無形文化遺産に登録された「和食」の保護・継承を図るための普及活動を支援するとともに、シンポジウムの開催等による郷土料理や伝統野菜など地域の食の魅力の再発見につながる取組を支援 | <p>2億円
(－)</p> |
| <p>③ 全国レベル・地域レベルでの食育等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 食育推進のための課題解決に向けた調査・検討のほか、食育の全国レベル・地域レベルでの推進や国産農林水産物の消費拡大を図るため、メディア等を活用した全国的な国民運動、地産地消等の地域における活動を支援 | <p>8億円
(1億円)</p> |

（２）農林水産物・食品の輸出促進

- | | |
|---|------------------------|
| <p>① 輸出戦略の実行体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 国別・品目別輸出戦略の効果的な実施に向け、輸出促進のため設置した司令塔（関係府省庁、事業者団体等から構成される輸出戦略実行委員会）の下、品目別輸出団体の育成、産地間連携の促進、輸出環境の整備等を実施 | <p>15億円
(11億円)</p> |
|---|------------------------|

② 輸出総合サポートプロジェクト 16億円
(14億円)

- ・ 事業者発掘から商談支援、輸出相談窓口のワンストップ化、マーケティング拠点の設置など、輸出に取り組む事業者を支援

③ グローバル・フードバリューチェーン戦略の推進 2億円
(2億円)

- ・ 食のインフラシステムの輸出に向け、官民協議会等を活用し、先進国も含め食産業の海外展開先として有望な国・地域におけるフードバリューチェーン構築のための調査・取組を支援

④ 国際農産物等市場構想推進事業 2億円
(1億円)

- ・ 国際空港近辺における卸売市場の輸出拠点化を推進するため、青果物・花き等について品質を保持してスピーディーに輸出する手法等の調査と拠点化構想の策定を支援

⑤ 輸出対応型施設の整備

- ・ 水産物の輸出拡大に向け、輸出先国のHACCP基準等を満たすための水産加工・流通施設の改修や輸出戦略漁港の衛生管理対策等を推進<一部公共> 174億円
(118億円)

- ・ 輸出青果物の長期保存が可能な低温貯蔵施設等の整備を支援 (強い農業づくり交付金で実施)
優先枠30億円
(20億円)

⑥ 輸出促進に資する動植物防疫体制の整備 6億円
(4億円)

- ・ 輸出促進に必要となる家畜疾病に関する対策を実施するとともに、輸出解禁に当たり必要となる国内の病虫害情報の収集等を実施

⑦ 日本発食品安全管理規格・認証スキーム等の推進【新規】 2億円
(-)

- ・ 国際的な取引にも通用し、和食や生食・発酵食品を含めた日本の食文化に適用しやすい日本発の食品安全管理規格・認証スキームの推進や、日本の農業者が取り組みやすい日本発の輸出用GAPが国際的な承認を得るための取組を支援

(3) 食と農を活用したインバウンドの推進

① 食によるインバウンド対応推進事業【新規】 1億円
(-)

- ・ 日本食・食文化の魅力発信がインバウンド(外国人の訪日)を促進し、それが更に日本の食の評価を高める好循環を構築するため、食と景観等が一体的な魅力を織りなす地域(食と農の景勝地)を情報発信するとともに、食と農のアーカイブス化(集積・保護・継承)、飲食店等の多言語対応等を支援

② 農山漁村の宝発掘・活用人材創造事業【新規】 5億円
(－)

- ・ 食と農に関する地域資源を磨き上げ、インバウンドの戦略的な推進に取り組む地域において、こうした取組を担う人材を育成・確保するための研修、地域の活動組織への人材派遣及び専門家によるフォローアップを一体的に支援

③ おみやげ農畜産物検疫受検円滑化支援事業 1億円
(0.2億円)

- ・ 外国人旅行者が国産農畜産物を持ち帰る際の利便性を高めるため、道の駅などで購入した農畜産物が動植物検疫を経て空港やクルーズ船の寄港地で受け取れる体制をモデル的に整備

(関連対策)

都市農村共生・対流総合対策交付金 2.1億円
(2.0億円)

子どもの農山漁村宿泊体験や福祉農園の開設、空き家・廃校を活用した交流、インバウンド需要を含めた観光需要への対応（農家民宿の改修・Wi-Fi（無線でインターネット接続が可能なシステム）の導入等）等を支援

食文化発信による海外需要フロンティア開拓の加速化（再掲） 1.2億円
(－)

食のグローバル人材（海外で活躍する日本食料理人）の育成、海外メディアの活用、ミラノ万博の成果を活かしたフェスティバルの開催等による日本食・食文化の魅力を発信する取組を支援

地理的表示等活用総合対策事業（再掲） 2億円
(－)

G I（地理的表示保護制度）の登録申請・普及啓発、G I等を活用した地域産品のブランド化を支援

輸出総合サポートプロジェクト（再掲） 1.6億円
(1.4億円)

事業者発掘から商談支援、輸出相談窓口のワンストップ化、マーケティング拠点の設置など、輸出に取り組む事業者を支援

6次産業化支援対策（再掲） 2.9億円
(2.7億円)

農林漁業者と多様な事業者が連携して行う新商品開発・販路開拓及び施設整備、プランナーによる事業者等に対するサポート体制の整備等を支援

7 品目別生産振興対策

- ① 野菜価格安定対策事業 (所要額) 171億円
(167億円)
- 生産者の経営安定を図るため、野菜の価格低落時における生産者補給金の交付等を実施
- ② 果樹・茶支援関連対策 74億円
(69億円)
- 果樹について、農地中間管理機構の活用等による改植やこれに伴う未収益期間に対する支援、園地整備、計画生産・出荷等に対する支援を実施するとともに、茶について、改植やこれに伴う未収益期間に対する支援、他作物への転換に向けた茶園整理に対する支援を実施
- ③ 甘味資源作物生産支援対策 96億円
(81億円)
- 国内産糖と輸入糖との内外コスト差を調整し、甘味資源作物生産者等の経営安定を図るための交付金を交付するとともに、病害虫防除・かん水など自然災害に対応した取組や地力増強など増産に向けた取組を支援
- ④ 畜産・酪農経営安定対策（再掲） (所要額) 1,708億円
(1,708億円)
- 畜種ごとの特性に応じて畜産・酪農経営の安定を支援し、意欲ある生産者が経営の継続・発展に取り組める環境を整備

8 食の安全・消費者の信頼確保

- ① 消費・安全対策交付金 19億円
(18億円)
- 鳥インフルエンザなど家畜の疾病・農作物の病害虫の発生予防
・まん延防止に係る取組のほか、食品トレーサビリティの普及等を支援
- ② 家畜衛生等総合対策 54億円
(54億円)
- 鳥インフルエンザなど家畜の疾病に対する発生予防と万一の発生の場合のまん延防止対策を実施
- ③ 産地偽装等取締強化対策 3億円
(3億円)
- 悪質な産地偽装が後を絶たない中、効率的・効果的な監視を実施するため、食品の科学的分析等による原産地判別等を強化

④ 食品リサイクル促進等総合対策事業

1 億円
(1 億円)

- ・ 食品ロス削減に向けた優良事例の調査・分析・周知などにより、食品ロス削減国民運動を展開するとともに、外食産業における食品廃棄物のリサイクルを推進

9 人口減少社会における農山漁村の活性化

(1) 日本型直接支払の実施

① 多面的機能支払交付金

5 1 3 億円
(4 8 3 億円)

- ・ 農業者等で構成される活動組織が農地を農地として維持していくために行う地域活動や、地域住民を含む活動組織が行う地域資源の質的向上を図る活動に交付金を交付

② 中山間地域等直接支払交付金

2 9 0 億円
(2 9 0 億円)

- ・ 中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、条件不利地域での農業生産活動を継続して行う農業者等に交付金を交付

③ 環境保全型農業直接支払交付金

2 7 億円
(2 6 億円)

- ・ 化学肥料及び農薬の5割低減の取組と合わせて、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動を行う農業者等に交付金を交付

(2) 他省庁と連携した集落のネットワーク化の推進、定住の促進

① 農村集落活性化支援事業

6 億円
(6 億円)

- ・ 地域住民が主体となった地域の将来ビジョンづくりや、集落営農組織等を活用した集落間のネットワーク化により、地域の維持・活性化を図る取組を支援

② 山村活性化支援交付金

8 億円
(8 億円)

- ・ 山村の所得・雇用の増大に向け、薪炭・山菜など地域資源の活用等を図るための取組を支援

③ 離島漁業再生支援交付金

1 2 億円
(1 2 億円)

- ・ 離島における漁業集落の再生活動（漁場生産力の向上等）を支援

(3) 都市と農山漁村の共生・対流等

- | | |
|--|----------------|
| ① 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 | 63億円
(62億円) |
| <ul style="list-style-type: none">農山漁村における定住・地域間交流を促進するための生産基盤、農産物加工・販売施設、地域間交流拠点等の整備を支援 | |
| ② 都市農業機能発揮対策事業 | 3億円
(2億円) |
| <ul style="list-style-type: none">都市農業の多様な機能の発揮を促進するため、国土交通省と連携し、都市農業に関する制度の検討を実施するほか、都市農業の意義の周知、災害時の避難地としての農地の活用、福祉農園の開設を支援 | |
| ③ 都市農村共生・対流総合対策交付金（再掲） | 21億円
(20億円) |
| <ul style="list-style-type: none">子どもの農山漁村宿泊体験や福祉農園の開設、空き家・廃校を活用した交流、インバウンド需要を含めた観光需要への対応（農家民宿の改修・Wi-Fi（無線でインターネット接続が可能なシステム）の導入等）等を支援 | |

(4) 再生可能エネルギーの導入促進

- | | |
|--|----------------|
| ① 農山漁村活性化再生可能エネルギー導入等促進対策 | 10億円
(10億円) |
| <ul style="list-style-type: none">再生可能エネルギー発電事業による収入を地域の農林漁業の発展に活用する取組や農業水利施設を活用した小水力発電等に係る調査設計等を支援 | |
| ② 地域バイオマス産業化推進事業 | 9億円
(8億円) |
| <ul style="list-style-type: none">地域のバイオマスを活用した産業化等に必要な施設整備等を支援 | |
| ③ 木質バイオマスの利用拡大 | 6億円
(5億円) |
| <ul style="list-style-type: none">木質バイオマスの利用促進を図るため、エネルギー利用拡大に向けた全国的な調査、相談窓口の設置、セルロースナノファイバー等のマテリアル利用の促進に向けた技術開発等を支援 | |

(5) 鳥獣被害防止対策の推進

- | | |
|--|----------------|
| ① 鳥獣被害防止総合対策 | 97億円
(95億円) |
| <ul style="list-style-type: none">鳥獣被害対策実施隊の増設・捕獲活動の実施、侵入防止柵の設置、捕獲技術高度化施設や処理加工施設の整備、ジビエ活用の推進等を支援 | |

② シカによる森林被害緊急対策事業

5 億円

(2 億円)

- ・ シカによる森林被害が深刻な地域において、国と自治体の広域的な連携の下、シカの計画的な捕獲・防除等を緊急的に支援

10 林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進

① 次世代林業基盤づくり交付金

200 億円

(27 億円)

- ・ 需要に応じた低コストで効率的な木材の生産・供給を実現するため、間伐・路網整備やCLT（直交集成板）等を製造する木材加工流通施設、木質バイオマス関連施設、苗木生産施設等の整備など地域の実情に応じた川上から川下までの取組を総合的に支援

② 林業の低コスト化と花粉症対策の推進

18 億円

(9 億円)

- ・ 施業集約化に向けた航空レーザーの活用等による森林情報の収集等を支援するとともに、低コスト化や花粉症対策の推進のため、成長に優れた品種や花粉の少ない品種等を対象として、採種園等の造成・改良、コンテナ苗の生産技術研修を支援するほか、花粉症対策苗木への植替えを促進

うち施業集約化の加速化

5 億円 (3 億円)

うち花粉発生源対策

6 億円 (1 億円)

③ 新たな木材需要創出総合プロジェクト

16 億円

(14 億円)

- ・ 中高層建築等に活用できるCLT・耐火部材など新たな製品・技術の開発・普及の加速化、地域材の利用拡大を支援

うちCLT・耐火部材等新たな製品・技術の開発

5 億円 (5 億円)

うち地域材利用促進

11 億円 (10 億円)

④ 違法伐採対策の推進

(新たな木材需要創出総合プロジェクトで実施)

1 億円

- ・ 違法伐採対策の強化に対応できる体制の整備等を図るほか、合法木材の普及を促進

(0.3 億円)

⑤ 森林・山村の多面的機能の発揮対策

25 億円

(25 億円)

- ・ 森林・山村の多面的機能の発揮を図るため、地域における活動組織が実施する森林の保全管理や森林資源の利用等の取組を支援

⑥ 森林・林業人材育成対策

62 億円

(61 億円)

- ・ 林業への就業前の青年に対する給付金の給付や、「緑の雇用」事業の拡充等による人材の育成を支援

- ⑦ 山村活性化支援交付金（再掲） 8 億円
（8 億円）
- 山村の所得・雇用の増大に向け、薪炭・山菜など地域資源の活用等を図るための取組を支援
- ⑧ 森林整備事業＜公共＞（再掲） 1, 4 1 4 億円
（1, 2 0 3 億円）
- 国産材の安定供給体制を構築するとともに、地球温暖化を防止するための間伐等の森林施業や路網の整備を推進
- ⑨ 治山事業＜公共＞（再掲） 7 1 7 億円
（6 1 6 億円）
- 地震・集中豪雨等に対する山地防災力の強化のため、荒廃山地の復旧・予防対策、津波に強い海岸防災林の保全等を推進

11 水産日本の復活

- ① 浜の担い手・地域活性化対策 1 5 億円
（1 0 億円）
- 浜の活力再生プラン・広域浜プランの策定を促進し、広域浜プランに位置付けられた中核的担い手に対して地域の漁船を円滑に継承するモデル的な漁船リース事業を実施するとともに、漁業への就業前の青年に対する給付金を給付するほか、就業・定着促進等のための研修等を支援
- うち浜の担い手漁船リースモデル事業 3 億円（－）
- ② 資源管理・資源調査の強化 4 6 億円
（3 7 億円）
- 漁業者の理解を得る適切な資源管理を推進するため、資源評価の精度向上、漁船を活用したデータ収集の強化等に取り組むほか、漁場形成・海況予測に関する情報を提供
- ③ 漁業経営安定と漁業構造改革の推進 4 4 2 億円
（3 8 6 億円）
- 資源管理に取り組む漁業者に対する共済・積立ぷらすを活用した収入安定対策、燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策を実施するとともに、高性能漁船の導入による収益性向上等を支援
- うち漁業経営セーフティネット構築事業 2 5 億円（4 0 億円）
うち漁業収入安定対策事業 2 4 7 億円（2 3 7 億円）
うち漁業構造改革総合対策事業 6 7 億円（5 億円）

④ 水産物の加工・流通・輸出対策	32億円
	(15億円)
EU・HACCP等に対応した水産加工・流通施設の改修、販売ニーズや産地情報等の共有化、流通促進のための機器の整備等を支援するとともに、産地市場における水産物トレーサビリティシステムの導入に向けた調査等を実施	うち水産物輸出倍増 環境整備対策事業 18億円(3億円)
⑤ 水産多面的機能の発揮対策と離島漁業の再生支援	42億円
	(40億円)
漁業者等が行う海難救助、藻場・干潟の保全等の地域活動を支援するとともに、離島における漁業集落の再生活動を支援	うち水産多面的機能 発揮対策 30億円(28億円)
⑥ 増養殖対策	15億円
	(14億円)
低魚粉配合飼料による養殖技術の確立・普及等を支援するとともに、さけ・ますの種苗放流手法の改良、シラスウナギの大量生産システムの実証化、カワウ・外来魚の被害防止対策等を支援	
⑦ 捕鯨対策	30億円
	(19億円)
調査捕鯨の安定的な実施を支援するとともに、ICJ（国際司法裁判所）判決を踏まえた調査計画に基づく鯨類捕獲調査を円滑かつ効果的に実施するため、非致命的調査や妨害対策への対応、国内外の研究機関との連携、調査捕鯨に関する情報発信等を実施	このほか漁業構造改革 総合対策事業で実施
⑧ 強い水産業づくり交付金（再掲）	80億円
	(35億円)
水産業の強化のための共同利用施設等の整備、漁港・漁村における防災・減災対策の取組等を支援	
⑨ 水産基盤整備事業＜公共＞（再掲）	841億円
	(721億円)
輸出戦略漁港の衛生管理対策や水産資源回復対策、老朽化した漁港施設の長寿命化対策や地震・津波対策、漁港機能の集約化・再活用を推進	

その他

諫早湾干拓潮受堤防排水門の開門への対応に係る経費については、今後の予算編成過程で検討する。